

「凍結された紛争」という紛争管理

——モルドヴァの沿ドニエストル紛争を事例に——

松 寄 英 也*

はじめに

本稿は、地域紛争と紛争解決に関する研究である。冷戦終結後に多発した紛争では、その形態や関与するアクターが多様化している（納家 2005）。旧ユーゴやアフリカの内戦、対テロ戦争、ウクライナ危機、イスラーム国（IS）の存在など、如何にしてこれらの多様化した紛争に対処し、国際秩序を維持するのかという問題は、現代の国際社会における課題である。

その中で凍結された紛争（Frozen Conflicts）は、ヨーロッパ（北キプロス）や旧ソ連地域（南オセチア、アブハジア、ナゴルノ・カラバフ、沿ドニエストル）などに存在し、武力紛争の結果、主権国家の実行支配が及ばない地域となっている。凍結された紛争は、2008年のロシア・グルジア戦争に見られたように、国家間関係を悪化させ、地域秩序を脅かしかねない（Caspersen 2012）。これまで、国家承認やその存続の背景にある地域大国の存在、国内政治、そしてウクライナ情勢の今後の動向といった観点から注目を集めてきた。⁽¹⁾

*日本学術振興会特別研究員，上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻博士後期課程

(1) 凍結された紛争は未承認国家や事実上の国家研究としても論じられてきた。先行研究の検討で挙げる以外にも、例えば Pegg, Scott (1999) *International Society and the De Facto State*, Brookfield; Ashgate. Kolstoe, Pal (2006) “The Sustainability and Future of Unrecognized Quasi-States”, *Journal of Peace Research*, vol. 43, no. 6, pp. 723-740. Mykola, Kapitonenko (2009) “Resolving Post Soviet “Frozen Conflicts”:

「凍結された紛争」という紛争管理

本稿の目的は、この凍結された紛争をテーマとして、モルドヴァの沿ドニエストル紛争を事例に、アクターの意図に反して紛争が凍結される理由を紛争当事者の視点から説明し、その状態を紛争管理に位置づけることである。

先行研究は、紛争凍結の理由をアクターが未解決な紛争の現状維持に利点を見出すことに求め、紛争の凍結はアクターの行動の均衡状態であると説明してきた。それによって、紛争の凍結を「紛争解決策」と見なす研究が少なくない。しかし、この見解に対しては以下の2点から議論の余地がある。第1に長期的に見ると紛争の凍結は、主権国家体系を原則とする国際社会にとって紛争解決策とは言いがたい。第2に紛争解決を最終的な目的に掲げる和平交渉は定期的実施され、紛争に関与するアクターは凍結を紛争解決と見なしてはいない。重要な点は①紛争が再発することなく凍結状態が長期化することで、紛争解決のように見える②アクターの意図は紛争の解決にあり、その行動（和平実施）にも係らず紛争は凍結されるという点である。

そこで本稿では、旧ソ連地域の凍結された紛争の中で、これまで再発することなく、最も安定的に存続してきたモルドヴァの沿ドニエストル紛争を事例とし、初期の和平交渉を分析する。それによって①なぜ紛争は凍結されるのか、②紛争解決策でないならば、凍結された紛争とは何かを明らかにする。紛争当事者の視点から、アクターの意図に反した行動の収斂を説明し、紛争が再発することなく凍結している状態を紛争管理に捉え直すことは、地域紛争に対する国際社会の関与のあり方を論じることに繋がる。その点で、紛争解決研究にとっても意義があると考えられる。

本稿の構成は以下の通りである。次節では先行研究を検討し、分析視角を提示する。第2節と第3節では和平プロセスと実施を分析し、紛争凍結の意味を示す。それを通じて、「凍結された紛争」を紛争管理に位置付け、最後にウク

Is Regional Integration Helpful?”, *Caucasian Review of International Affairs*, vol. 3, no. 1, pp.37-44. Caspersen, Nina and Gareth Stansfield (2011) *Unrecognized States in the International System*, New York; Routledge. などがある。

ライナ危機と紛争解決研究に対する含意を示したい。

本稿の結論は以下の通りである。①紛争当事者は和平交渉においてその利益を調整し、協力可能な範囲で合意し、その範囲は拡大されてきた。そして和平合意は遵守され、再発は防止されている。しかし、領域を巡る紛争当事者の見解の齟齬（争点）は解決されず、アクターの行動は紛争の凍結へと向かわざるを得ない。②長期的に見ると、国際社会にとっても、紛争当事者にとっても、紛争の凍結は紛争解決策とは言えない。しかし紛争は再発しておらず、和平も破綻していない。つまり、領域を巡る争いは解決されていないが、武力紛争停止の合意は長続きしており、再発は防止されている。「凍結された紛争」は、ロシア・グルジア戦争に見られるように容易に崩壊しやすいが、1つの紛争管理手法となり得ると考えられる。

1. 問題の所在

(1) 先行研究の検討

「凍結された紛争は紛争解決策である」。この見解は、凍結された紛争地を主権国家体系から逸脱したものと見なし、法的地位を有する親国家への併合や連邦制導入による国家統合、または国家承認など既存の枠組みで解決する必要性を唱える論者（Lynch 2004; Kolstoe 2006）に対する反駁である。例えばベルクとトゥムラ（Berg and Toomla 2009）によると、主権国家と事実上の国家（凍結された紛争地）は、政治、経済、公共の領域において相互に密接に関係しており、両者の関係は正常であると述べる。そして、ボスニアとヘルツェゴヴィナに見られるように権力分有制度の受容は困難である。その一方で国際社会が事実上の国家を承認する可能性は低く、軍事介入も不必要な犠牲者を出すため、現状維持を継続することが好ましいとする。そのため、国際社会は紛争の凍結状態を認めるべきだと主張する。同様にウェーラー（Weller 2008）は、政体の法的地位の問題を避ける、即ち事実上の国家（凍結された紛争地）が幾分公式的にせよ、非公式的にせよ、新たな分離独立問題の解決策になっている

「凍結された紛争」という紛争管理

と論じている。チフ（Chifu）に至っては、「誰も紛争の解決に利益はない」とまで言い切っている。⁽²⁾

しかし果たして、紛争の凍結は紛争解決策と言えるのだろうか。武力紛争の段階に応じて、紛争の対処のための方策が異なるならば（武田・神谷 2009: 187）、この問題は地域紛争に対する国際社会の関与のあり方を問題提起していると言えるだろう。その点で紛争の段階を丁寧に取り取る必要がある。そこで以下では、先行研究では紛争が凍結される理由をどのように論じてきたのかを概観し、紛争解決策と見なす見解の問題点を示した上で、本稿の問いと分析視角を述べたい。

第1は、紛争当事者レベルから紛争の凍結を説明した研究である。端的に述べると、親国家とその親国家から事実上分離した地域（以下、単に「事実上の国家」という）は、紛争の結果生まれた政治経済的な利益を享受し、その現状を維持することに利点を見出す。そのため、紛争は凍結される。キング（King 2001）は、これを「戦争の利益（the Benefit of War）」から説明している。キングによると、モルドヴァの沿ドニエストルには重工業資源が集中しており、国家承認されていないことによって関税を掛けることなく、輸出入を実施することが出来る。加えて、凍結された紛争地にはロシア軍が駐留しており、軍の駐留は安全確保のみならず、地元民の雇用を生み出すとしている。その一方でグルジアやモルドヴァは脆弱国家であり、未解決な紛争地を抱えていることで、国際機関から資金を獲得している。このような背景から、キングは親国家も凍結された紛争地も、未解決な紛争状態の維持に利点を見出しており、誰も現状変更へのインセンティブが働かないとしている。そのため、紛争は凍結される。

キングの議論は、通関データを用いて輸出入の実施などを実証的に分析し、経済的相互依存関係から事実上の国家の存続を論じる研究に示唆を与えており

(2) Chifu, Lulian. Frozen Conflicts in the Post-Soviet Space, http://www.cpc-ew.org/pdfs/frozen_conflicts_in_the_post_soviet_space.pdf 2015年2月18日最終アクセス。

(Isachenko 2012: 112-129; 藤森 2013), 彼が提示したアクターの行動の均衡は紛争の凍結を説明する上で支配的な見解となっている。前述したベルクとトゥムラも、このキングの知見を元にして、凍結された紛争を「紛争解決策」と見なしている (Berg and Toomla 2009)。

確かに紛争の凍結はアクターの行動の均衡状態（現状維持）で成り立っている。しかし、それは果たしてアクターの意図した帰結なのだろうか。リンチ (Lynch 2004) が述べるように、国際社会にとって第1に重要なことは、国際秩序の維持とその安定である。凍結された紛争地は主権国家の実効支配の及ばない地域であり、紛争の再発のみならず、地域レベルの犯罪やテロ、密輸の可能性を高め、地域秩序を脅かしかねない。つまり、未解決な紛争は、短期的な利益になっているかもしれないが、長期的に見ると国際社会にとって利益であるとは言い難い。また、紛争に関与するアクターも必ずしも紛争の凍結を利益と見なしているわけではない。紛争解決を最終的な目的に掲げる和平交渉は定期的実施されている。例えば、南オセチアでは2001年の大統領選挙を境としてロシア・グルジア関係が悪化し2008年に紛争が再発したが (富樫 2012: 45-46), それ以前では、モスクワ会談の合意やバーデン会談の合意など、グルジアと南オセチアの関係改善に向けて、和平交渉は段階的に実施されてきた (Hoch, Souleimanov, Baranec 2014: 57-58)。ナゴルノ・カラバフでは「パッケージ・プラン」, 「共同国家案」, 「ゴープル・プラン」など合意には至っていないが (廣瀬 2005: 29-31), 少なくとも和平案は複数提示されている。沿ドニエストルでは1992年の停戦後、定期的に和平交渉は実施され、「カザーク・メモランダム」, 「ユーシチェンコ・プラン」など、包括的な紛争解決案が提示されており、部分的な合意事項も少なくない。つまり、紛争に関与するアクターは、和平交渉を定期的実施しており、長期的には紛争の「解凍」を目指して行動しているのである。そうならば、紛争の凍結という均衡状態は必ずしもアクターの選好ではないと言えるだろう。

第2は、地域レベルから紛争の凍結を説明した研究である。端的に述べる

「凍結された紛争」という紛争管理

と、地域大国のロシアは未解決な紛争を凍結させている。例えば、六鹿（六鹿 2000: 8; 2004: 72; 2010: 277-280）によると、沿ドニエストルはロシアの戦略的関心地域であり、ロシアはモルドヴァと沿ドニエストルが自国に依存せざるを得ない状況を形成している。同様に廣瀬（廣瀬 2005: 37）によると、ロシアにとって旧ソ連領を勢力圏として維持し続けることは重要な政策課題であり凍結された紛争を利用する価値は高い。そのため、ロシアは凍結された紛争地を掌握すると実質的な自国領を確保出来るだけでなく、親国家に対する外交カードになると論じる。尚、このロシアの関与の中で、特に指摘されるのは駐留ロシア軍である。例えばトレニン（Trenin 2007: 41-42）とゲルデンヒューズ（Geldenhys 2009: 91-93）によると、ロシアは欧米諸国に対して優位性を確保するために軍を駐留させている。そしてロシアはモルドヴァやグルジアの NATO 加盟を防ぐために紛争を凍結させていると指摘する。

確かにロシアは CIS 地域を影響圏と見なしており、⁽³⁾ 現にロシア・グルジア戦争で見られたように、かなりの程度凍結された紛争地の動向はロシアの行動に左右される。しかし、凍結された紛争は「紛争」である以上、立場の異なる紛争当事者の見解の矛盾（争点）が存在するはずである。このロシア関与による紛争凍結の説明では、大国ロシアという一側面を強調することで、かえって紛争の根底にある紛争当事者の対立や矛盾を捉えきれていないように考えられる。加えて、モルドヴァの沿ドニエストルの事例では、ロシアは和平交渉において単独行動をほとんど取っておらず、5+2 の枠組みに見られるように OSCE とウクライナ、そしてオブザーバーの EU、米国とともに「仲介者連合⁽⁴⁾（Mediator Coalition）」を形成している。つまり、ロシアは紛争を凍結させる当

(3) トレーニン・ドミートリー（2012）『ロシア新戦略—ユーラシアの大変動を読み解く—』、河東哲夫・湯浅剛・小泉悠訳、作品社、180頁、兵頭慎二（2002）「プーチン・ロシア新政権の対外・安全保障戦略」、『防衛研究所所要』、120-146頁、兵頭慎二（2013）「プーチン・ロシアの国家発展戦略」『ユーラシア国際秩序の再編』、岩下明裕編、111-134頁。

(4) シスク（Sisk 2009: 51）によると、仲介者連合とは「紛争当事者達を解決へと

事者の側面もあるが、他方で他の外部アクターと協働して、紛争を管理する役割も担っている。そのため、ロシアの意図とその行動の帰結の齟齬、そして紛争当事者の矛盾にも目を配る必要がある。

このように先行研究では、多様なアクターが未解決な紛争の現状維持を継続するため、紛争が凍結するとし、それはアクターの行動の均衡状態であると説明してきた。このことから、前述したように、紛争の凍結を「紛争解決策」であると見なし、国際社会はその状態を認めるべきだとする見解が存在する。

しかし、凍結された紛争は紛争解決策と言えるのだろうか。第1に凍結された紛争地は主権国家の実効支配が及ばない地域であり、紛争再発のみならず、テロや犯罪の温床地となる可能性がある。そして後述するように凍結された紛争は容易に崩壊しかねない。そのため、長期的に見ると紛争の凍結は国際社会にとって紛争解決策であるとは言い難い。第2に紛争に関与するアクターも凍結状態を紛争解決と見なしているわけではない。和平交渉は定期的に行われている。つまり、重要な点は、①アクターの意図した帰結でないにも係らず、紛争は凍結される②紛争は再発することなく、凍結状態が長期化することで、あたかも「紛争解決」のように見えるという点である。

では、凍結された紛争は紛争解決策でないならば、どのようにこの現象を理解出来るのだろうか。本稿ではこの問題の解明に取り組む。具体的には紛争当事者の視点(アクターの意図とその行動の帰結の齟齬)に着目し、「なぜ紛争は凍結されるのか」という問いに答え、既存の見解とは異なる紛争凍結の意味を示す。

(2) 分析枠組み

ここでは、本稿で分析する事例と時期選択の理由を述べたい。旧ソ連地域の凍結された紛争は、グルジアの南オセチアとアブハジア、アゼルバイジャンと

導くために協働して関与する仲介者達」である。

「凍結された紛争」という紛争管理

アルメニアの係争地のナゴルノ・カラバフ、モルドヴァの沿ドニエストルである。これらの紛争は、ソ連解体期及びその直後に、連邦構成共和国から特定地域が分離⁽⁵⁾や帰属変更を求めて発生した。そして、共和国政府がその地域を実効支配出来ない状態で停戦を向え、凍結された紛争地が形成された（松嵜 2015）。

これらの中で、沿ドニエストル紛争は言語問題やルーマニアとの統合問題などを発端とし、基本的にはソ連からのモルドヴァの分離を主張する共和国中央とソヴィエト・モルダヴィアの維持を主張する沿ドニエストル地域との間で発生した紛争である。紛争は、黒海コサック兵の介入を契機として、1992年3月から継続的な戦闘が始まり、死者数が585人から800人、沿ドニエストルからキシニョフ市を中心とするモルドヴァの他都市へ流入した難民が5万1000人、オデッサを中心とする隣国のウクライナに流入した難民が5万6000人となった。この紛争において、駐留ロシア軍の軍事介入もあったことから、モルドヴァ政府は沿ドニエストル地域を実効支配出来ず、7月21日にロシアのエリツィン大統領の仲介によって、停戦を迎えた（六鹿 1992; 2000; 2005; 松嵜 2015）。その結果、沿ドニエストル紛争は凍結された紛争となっている。この沿ドニエストル紛争は旧ソ連地域の凍結された紛争の中でも、南オセチアとアブハジアのように再発することなく、安定的に存続してきた。また、ナゴルノ・カラバフのように停戦後散発的な衝突も起こっていない（廣瀬 2005）。

確かに、沿ドニエストル紛争は、旧ソ連地域の他の凍結された紛争と比べても、最も死者数が少なく、マイナーな紛争である。しかし、外部アクターは紛争当事者に停戦合意を結ばせ、その履行を監督している。そして紛争当事者は和平を通じて関係正常化を達成し、停戦を遵守している。その点で、沿ドニエストル紛争は紛争の凍結を論じる上で適切な事例であると考えられる。

尚、本稿では、アクターの意図とその行動の帰結の齟齬を説明するために、外部アクターと紛争当事者が相互作用する場の和平交渉に着目する。ヴォツァ

(5) コーカサスの事例に関しては、富樫（2012）を参照して頂きたい。

ン（Боцан 2009）は、和平交渉を(1)紛争後の期間（1992-1996）、(2)交渉過程において当事者が同等となる期間（1997-2000）、(3)対立期間（2000-2005）、(4)交渉プロセスの国際化（2005-2009）に分類し、各期間の和平プロセスを分析している。本稿ではヴォツァンが分類した和平交渉のうち、(1)と(2)の期間の和平を分析対象とする。この初期の和平交渉では、武力紛争の停止と再発防止の強化が図られ、紛争解決に移行する状況が形成された。そして、1997年のモスクワ・メモランダムでは、最終的な紛争解決に向けた和平交渉が実施された。しかし、全面的な紛争解決には至らなかった。一連の和平は、現在のモルドヴァと沿ドニエストルの関係が規定された重要な交渉であり、アクターの意図と行動の帰結の齟齬を説明する上で有益と考えられる。⁽⁶⁾

以上をもとに本稿では沿ドニエストル紛争を事例として、1992年から2000年までの和平プロセスと実施を分析することで、アクターの意図と行動の帰結の齟齬を説明する。その上で、既存の見解とは異なる紛争凍結の意味を提示する。分析では主にモルドヴァ、沿ドニエストル、ロシアの新聞資料及びモルドヴァ政府、OSCEの文書の1次資料を用いる。

2. 沿ドニエストル紛争と和平交渉（1992-1996）

沿ドニエストル紛争は、1992年3月から同地域の分離を巡って始まり、7月に停戦を迎える（六鹿 1992）。7月21日にモルドヴァのスネグルとロシアのエリツィン大統領は、モスクワで会談し、「ロシア連邦大統領のボリス・エリツィンとモルドヴァ共和国大統領のミルチャ・スネグルの会談についてのコミュニケ」を発表した（Независимая Молдова 1992/7/23、以下単にHMという）。この声明において、スネグルとエリツィンは、(1)モルドヴァ共和国の主権と独立、そして領土の一体性を尊重すること、(2)少数派を含む人権を尊重するこ

(6) 和平交渉の更なる詳細については、松寄英也（2015）「モルドヴァと沿ドニエストルの『共存』の選択—和平交渉の検討をもとに（1992-97）」、『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、ユーラシア研究所、6月号を参照して頂きたい。

「凍結された紛争」という紛争管理

と、(3)モルドヴァ共和国の構成として沿ドニエストル地域に特別な地位を付与することを政治的手段によって定めること、(4)モルドヴァ共和国が国家の地位を変更した場合、沿ドニエストル住民に自決権を付与することで、紛争の平和的な解決の達成を発表した。その上で、エリツィンはスネグルとともに沿ドニエストル問題解決のための相互の信頼と協力を行う必要性を確認した(HM 1992/7/23)。

このコミュニケを踏まえて「モルドヴァ共和国の沿ドニエストル地域における武力紛争の平和的解決の諸原則についての合意(停戦合意)」がスネグルとエリツィンとの間で締結された(HM 1992/7/25)。停戦合意では、攻撃の即時停止(第1条1項)、安全地帯の創設(第1条2項)、統一監督委員会の創設(第2条1項、2項、4項)、軍事監視団の創設(第2条2項、5項)、第14部隊の中立性(第4条)が明記された。ここに沿ドニエストル紛争は停戦を迎えた。

停戦合意後、紛争解決に向けて最も積極的に関わったのは、全欧安全保障協力会議(CSCE)だった(King 2000)。1993年2月4日にCSCEは、モルドヴァと沿ドニエストルの政府が政治的な対話を実施し、双方の緊張を緩和させるためにモルドヴァ・ミッション(CSCE Mission to the Republic of Moldova)を設立させた(CSCE 1993a)。ミッションの活動は、(1)モルドヴァの独立と主権を確立させ、(2)沿ドニエストルに特別な地位を付与することで領土の一体性を強化し、(3)外国軍を撤退させ、(4)紛争当事者に人権と少数派の権利に関する国際的な義務と責任を遵守させ、(5)持続可能な政治的解決に関する合意履行のモニタリングを支援することであった(CSCE 1992b)。

もっとも、CSCEの活動はモルドヴァと沿ドニエストルの双方の政府から物議を醸していた(King 2000)。両政府はミッションの活動と機能を認めていたが、CSCEはモルドヴァの言語法の表記をモルドヴァ語とロシア語で記す必要があるとしたため、モルドヴァ側からはロシア寄りと批判された(King 2000)。一方、当初CSCEは沿ドニエストル自衛軍が安全地帯での平和維持活動に参

加することを認めなかったため、沿ドニエストル側からはモルドヴァ寄りと見なされていた（King 2000）。また、沿ドニエストル政府は紛争解決の条件として、緩やかな国家連合を主張し、モルドヴァ政府や CSCE が主張する領土の一体性の原則、即ち自治制度の導入とは相いれない見解を示していた（CSCE 1993b）。そのため、CSCE の活動は紛争解決に実質的な成果をもたらさなかった（King 2000）。

しかし、1994年春から欧州安全保障協力機構（OSCE）の専門家集団にロシア代表が加わると交渉が再開される。4月28日には、モルドヴァのスネグル、沿ドニエストルのスミルノフ、OSCE モルドヴァ・ミッション代表のサミュエル、ロシア連邦全権代表のヴァセフは、紛争解決のための状況を作り出す旨の声明を発表した（Бабилюнга 2001: 230-231）。

そして、1995年7月5日にティラスポリ市で、ロシア、OSCE、モルドヴァ、沿ドニエストルの間で4者協議が実施された（Бабилюнга 2001: 230-231）。この協議において、スネグルとスミルノフは「モルドヴァ共和国と沿ドニエストルの間の平和維持と安全保障についての合意」に署名し、停戦合意を確認した。この停戦確認では、攻撃停止の遵守（第1条）、ロシア、ウクライナ、OSCE の合意履行の監督（第3条）が明記された。ここに、一先ずの武力紛争の停止を目指す紛争処理がなされた。

停戦合意に従って統一監督委員会と軍事監視団が創設された⁽⁷⁾。統一監督委員会と軍事監視団はモルドヴァ、沿ドニエストル、ロシア連邦から構成され、地域の安定化と沿ドニエストル紛争を政治的に解決するための状況の創出を目的としている（Sagramoso 2003）。ここでは、この期間に開始されたロシア主導の平和維持活動を見てみたい。

まず、ロシア主導の平和維持軍は、停戦監視や兵力引き離し、武器移転の管理、治安・秩序の維持などの介在機能のみを有している。そのため、平和維持

(7) 尚、1998年8月からウクライナもロシア、モルドヴァ、沿ドニエストル政府の合意を得て部隊を派遣している（Боцан 2009: 13）。

「凍結された紛争」という紛争管理

軍はその機能から見ても伝統的な紛争処理型のPKOである。ロシア政府は沿ドニエストルの平和維持軍を(1)「反乱勢力」の沿ドニエストル軍も含まれていることから、軍事的段階から政治的段階へとスムーズに移行することが出来たこと、(2)紛争当事者の武力行動の停止を達成している点で、平和維持活動の成功例としている(Соколов 1997)。

しかし、その一方でロシア主導の平和維持活動はケースごとにその地域で形成された合意に基づいて展開され、実施は一貫していないとされる(Соколов 1997; Mackinlay 2003)。加えてロシア政府は活動の正当性として、平和維持活動が紛争当事者と地域機構(OSCE, CIS)の合意を得ていることを挙げている。しかし、ロシア政府は国連に平和維持活動を認めるように要請しているものの、国連はその活動を認めていない(Sagramoso 2003)。そのため、ロシア主導の平和維持活動には国際的な正当性や展開の意図の観点から疑問が呈されている(Соколов 1997; Sagramoso 2003; Waters 2003)。マッキンレイ(Mackinlay 2003: 211)は、介入の内容と現実の帰結のギャップを「ロシア平和維持のパラドックス(the Paradox of Russian Peacekeeping)」と呼んでいる。

このように、沿ドニエストル紛争はロシア政府の仲介で停戦を迎え、平和維持活動が開始された。その後モルドヴァと沿ドニエストルは停戦を確認した。それによって、紛争解決に移行する状況が形成された。しかしOSCEは紛争解決案を提示するが、領域に関する紛争当事者間の見解の齟齬は埋まらなかった。その結果、紛争に関与するアクターの行動は紛争の凍結へと向かった。

3. 沿ドニエストル紛争と和平交渉(1997-2000)

停戦合意と確認がなされたものの、ロシア軍撤退問題を巡って、和平交渉は停滞していた。しかし、1997年に入るとその状況は徐々に緩和されていく。4月10日に、プリマコフは、キシニョフでルチンスキー、チュブク首相と会談し、未解決な沿ドニエストル問題に懸念を示し、モルドヴァの領土の一体性を保持し、沿ドニエストルの地位についての交渉を再開させることが出来ると述べた

(HM 1997/4/11; Независимая Газета 1997/4/10, 以下単にHGという)。同日キシニョフにて、最終的な沿ドニエストル紛争解決に向けた交渉が、プリマコフの仲介のもとで実施された(HG 1997/4/12)。

5月8日に「モルドヴァ共和国と沿ドニエストルとの間の関係正常化の基礎についての覚書(通称モスクワ・メモランダム)」がモスクワで署名された(HM 1997/5/23)。モスクワ・メモランダムでは、沿ドニエストルの自立的な権限(第3条)、沿ドニエストルの対外政策の関与(第3条)、ロシアとウクライナは合意履行を監督する国家保証者となること(第6条)、OSCEは和平合意の履行を促進すること(第7条)、モルドヴァと沿ドニエストル地域は共同国家の枠内で関係を構築すること(第11条)などが明記された。

このモスクワ・メモランダムの合意について、翌日の『独立モルドヴァ』の一面では、「モスクワの沿ドニエストル紛争解決への打破」と題する記事が掲載された(HM 1997/5/9)。また、後述するように、和平プロセスでは、第11条の規定を盛り込むか否かが争点となっていたが、この規定がメモランダムに含まれることが分かると、『独立新聞』は「ロシア外交の成功—キシニョフとティラスポリは単一国家で暮らすことを決定した—」と評した(HG 1997/4/12)。このことから、当初アクターは、モスクワ・メモランダムの合意によって、沿ドニエストル紛争が解決されたと見なしていたことが分かる。しかし、実質的には第11条の共同国家に関する解釈を巡って、モルドヴァと沿ドニエストルの見解は矛盾しており、全面的な解決には至らなかった。

第11条には、「両者は、1990年1月のモルダヴィア・ソヴィエト社会主義共和国の国境における共同国家の枠内でその関係を構築する」と明記されている。この「共同国家」について、モルドヴァ側は、沿ドニエストルをモルドヴァの一地域とし、そのことを共同国家と解釈していたのに対して、沿ドニエストル側は、共同国家をモルドヴァと同等の地位を有する国家連合と解釈していた。このような見解の矛盾は、交渉過程においても認識されていた(HM 1997/3/21; HG 1997/4/16)。しかし、モルドヴァは沿ドニエストルの見解を単

「凍結された紛争」という紛争管理

に交渉を引き伸ばす目的で主張しているとし、その解釈によって国家創設を目指していると認識していた。それに対して、沿ドニエストルは、①第11条は独立国家を明記した沿ドニエストル憲法に反しており、その合意は沿ドニエストル側の妥協である。②一方、モルドヴァは沿ドニエストルに妥協せず、和平交渉が頓挫する可能性があると認識している（HM 1997/4/16）。つまり、領域に関する両者の見解の齟齬は埋まらず、結果的にそれを棚上げして、モルドヴァと沿ドニエストルはその他の部分で関係正常化を果たした。

その後、合意を確認し、相互理解の深化と人的交流を促進させるために、1998年10月に、ロシア、ウクライナ、OSCE、モルドヴァ、沿ドニエストルの専門家グループが集まって、代表者会議が開催された。10月23日に「モルドヴァ共和国と沿ドニエストルにおける信頼醸成措置及び相互発展についての合意（通称オデッサ合意）」が署名された（OSCE 1998）。

このオデッサ合意を踏まえて、1999年7月16日にウクライナのキエフでOSCEの会議が開催された（OSCE 1999）。この会議には、モルドヴァのルチンスキー大統領、沿ドニエストルのスミルノフ「大統領」、ロシアのステパーシン首相、ウクライナのクチマ大統領、OSCEのエイドが参加した。そして、モスクワ・メモランダムとオデッサ合意が確認され、モルドヴァと沿ドニエストルとの間で、相互に受け入れることの出来る公式を探ることを宣言した。モルドヴァと沿ドニエストルとの間で争点となっている共同国家は、国境、憲法、経済、防衛、社会的な分野を指すとされた。しかし、領域に関する齟齬は埋まらず、国境、憲法、防衛の分野では具体的な実施に至っていない。

モスクワ・メモランダムでモルドヴァと沿ドニエストルは、領域に関する見解の矛盾を棚上げし、関係正常化を果たした。それによって両者は対内経済活動、関税、教育、社会秩序の分野での協力を拡大させた。例えば、モルドヴァと沿ドニエストルは両者の間で共同企業を設立した。その共同企業の「モルド・トランス・エレクトロ（Молдтрансэлектро）」と「ティラスポリ・トランスガス（Тираспольтрансгаз）」は、モルドヴァの電力生産のための天然ガス輸送に

関する条約を締結し、モルドヴァと沿ドニエストルの領域において、単一の税率の導入が検討されている。⁽⁸⁾ 発電所においては、電力エネルギーを共同で生産することも合意されている。また、国際的な輸送実施に関して、モルドヴァ政府は沿ドニエストルに通行許可証を付与した。

この両者の協力拡大は、オデッサ合意の後においても継続的に見られた。それは、治安部門での協力にも見られている。例えば、「モルドヴァ共和国の内務大臣と沿ドニエストルの内務機関指導者の協働の基礎についての合意」では、組織犯罪、犯罪者や行方不明者の捜索、その引き渡し、テロ、災害救助などの領域で全面的に両者が協力するとした。⁽⁹⁾ この合意に基づき、技術向上のための勉強会の実施やカードルの訓練などが行われている。また、両者は、ドニエストル川両岸に住む人の接触を促進し、文化、学術、スポーツ、鉱物資源採掘等の分野における協同活動、伝染病拡大の予防などの分野で協力している。これらの和平合意は両者の輸出入のみならず、協力範囲を拡大させた。

このように、モルドヴァと沿ドニエストルは関係正常化を果たし、協力可能な範囲が拡大した。しかし領域を巡る見解の齟齬は埋まらず、アクターの行動は紛争凍結へと向かった。

結 論

本稿は、凍結された紛争を「紛争解決策」と見なす見解に疑問を呈し、「なぜ紛争は凍結されるのか」を問いに設定した。そしてアクターの意図とその行動の帰結の齟齬に関する説明を通じて、紛争が凍結される意味を提示し、「凍結された紛争」の再考を目的とした。

本稿の分析は以下の通りである。沿ドニエストル紛争終結後から1996年にか

(8) Протокол Совместного Заседания по Вопросом Энергетического Комплекса, 3, Марта, 1998г.

(9) Соглашение об Основах Взаимодействия Министерства Внутренних Дел Республики Молдова и Руководством Органов Внутренних Дел Приднестровья, 26, Января, 1999г.

「凍結された紛争」という紛争管理

けて紛争処理がなされ、紛争解決へと移行する状況が形成された。それを踏まえて、モスクワ・メモランダムで、紛争解決を掲げた和平交渉が実施され、モルドヴァと沿ドニエストルは関係正常化を達成した。その後継続的に両者の協力は進展した。しかし、領域を巡る紛争当事者の見解の齟齬が解決されることはなかった。つまり、紛争当事者は和平交渉において協力することの可能な範囲を段階的に拡大させたが、領域を巡る見解の齟齬は解決されず、アクターはその意図に反して紛争の凍結へと向かわざるを得ないのである。もっとも、同様の見解がコーカサスの凍結された紛争にも当てはまるのか、否かは今後の課題としたい。

おわりに：凍結された紛争とは

では、紛争が凍結されることの意味は何か。そして上記の結論はウクライナ危機と紛争解決研究にどのような含意があるのだろうか。長期的に見ても、凍結された紛争は解決しておらず、紛争解決策とは言い難い。現に本稿の対象時期以降の沿ドニエストルでは、カザーク・メモランダム（2003）やユーシチェンコ・プラン（2005）など、ロシアやウクライナ、OSCE は沿ドニエストル紛争解決のための案を提示している。紛争の凍結は、国際社会にとっても、紛争当事者にとっても選好であるとは言い難い。

しかし、他方で沿ドニエストル紛争は再発しておらず、和平も破綻していない。つまり、凍結された紛争では、紛争当事者間の領域を巡る争いは解決されていないが、和平交渉を通じて武力紛争停止の合意は長続きし、再発は防止されている。その点で、凍結された紛争は、紛争解決策ではなく「勃発してしまった紛争が野放しにならないよう、その烈度や地理的範囲を限定、緩和し、封じ込めを図ろうとする紛争管理」（武田・神谷 2009: 187）に位置づけられると考えられる。

ただし、この紛争管理は容易に崩壊する。2008年のロシア・グルジア戦争では、紛争が再発し、結果としてロシアは南オセチアとアブハジアを国家承認し

た。加えて、ウクライナ危機後「沿ドニエストルのクリミア化」が懸念されている。その一方でロシアは、クリミア併合と欧米の経済制裁を受けて、沿ドニエストルを経済支援の対象から外したと報道される⁽¹⁰⁾。先行研究でも論じられるように、ロシアは沿ドニエストルのパトロン国家である。「沿ドニエストルのクリミア化」は現時点ではその可能性が低いと考えられるが⁽¹¹⁾、経済危機を受けて、ロシアが凍結された紛争地の維持を負担と捉え、沿ドニエストルへの関与を弱めるまたは辞める可能性は十分に起こり得る。その場合、紛争の凍結というアクター間の均衡状態が大きく変わる可能性は否定出来ない。これは本稿の結論に大きく係るため、最後に「凍結された紛争」が崩壊する2つのシナリオに触れたい。

第1は、凍結された紛争地の親国家への平和裏の併合である。ロシア政府は公式の見解として5+2（ロシア、ウクライナ、OSCE、モルドヴァ、沿ドニエストル+EU、米国）の交渉枠組みで沿ドニエストルに特別な権限を付与することによって、モルドヴァへの併合の達成を主張している。そして、沿ドニエストルはロシア経済危機のあおりを受けて資金調達が困難となっている。そのため、沿ドニエストルはこれまでの領域に関する見解を変えて、モルドヴァとの統合に踏み切る可能性は否定できない。その場合、紛争管理から本来の紛争解決へと移行したことになり、「凍結された紛争」の機能を論じる必要があるだろう。

第2は、紛争の再発である。現段階において沿ドニエストル政府はモルドヴァへの併合については否定的である⁽¹²⁾。モルドヴァと沿ドニエストルは、モスクワ・

(10) <http://ava.md/politics/028670-rossiya-snyala-pridnestrov-e-s-dovol-stviya.html> 2015年2月20日最終閲覧日。

(11) クリミア併合後、沿ドニエストル最高会議は、ロシア連邦国家評議会に連邦への加入の可能性を検討する提案を行った。これは、ロシア連邦に新しい主体を組み込む際の法の簡素化、すなわち合法的な政府が不在の場合、国際的な合意なしに、レファレンダムの結果のみをもとにして、実施することが出来るというものだった。しかし、ロシアからの返答はなかった。

「凍結された紛争」という紛争管理

メモランダムで「共同国家」の条項に関して合意したが、領域の見解の齟齬は20年以上続いており、それが短期間で埋まるかは疑問である。加えて、ロシアが沿ドニエストルから完全撤退した場合、通常兵器の拡散問題も懸念される。ロシアは沿ドニエストルのカルパスナに通常兵器を保管しているとされ、ロシアの作戦部隊や平和維持機構が撤退する段階で、兵器が拡散する可能性がある。その場合、沿ドニエストル紛争の再発は否定出来ず、これまでのロシアの関与も含め紛争の「凍結」を再評価する必要があるだろう。

ウクライナ情勢は現在進行中で不透明である。あくまでも上記は、本稿の結論に係わるため、可能性のあるシナリオに触れたに過ぎない。しかし、アクターの行動の均衡状態が崩れた際に「凍結された紛争」という紛争管理がどのような機能を果たしたのかを論じる必要があるだろう。

参 考 文 献

- 武田康裕・神谷万丈（2009）『新訂第4版 安全保障学入門』防衛大学校安全保障学研究会編，亜紀書房。
- 富樫耕介（2012）『コーカサス戦争と平和の狭間にある地域』東洋書店。
- 納家政嗣（2003）『国際紛争と予防外交』有斐閣。
- （2005）「現代紛争の多様性と構造的要因」『国際問題』第545号，日本国際問題研究所，16-28頁。
- 廣瀬陽子（2005）「未承認国家問題と地域の安定化の課題—ナゴルノ・カラバフ紛争を事例に—」『国際法外交雑誌』第104巻第2号，13-41頁。
- （2009）『『新冷戦』議論と米ロ関係改善の展望—グルジア紛争にみる両国の対立と国内要因』『国際問題』日本国際問題研究所，26-40頁。
- 藤森信吉（2012）「沿ドニエストル共和国をめぐるビジネスサイクル—非承認国家と世界経済—」『ロシアNIS調査月報』ロシアNIS貿易会4月号，44-56頁。
- 松寄英也（2015）「ソ連邦の解体と事実上の国家の形成—労働集団合同評議会による沿ドニエストル共和国建設過程の解明』『国際政治』第180号。
- 六鹿茂夫（1992）「モルドヴァ『民族』紛争とロシア民族派・軍部の台頭」、『国際問題』第393号，46-60頁。

(12) <http://ava.md/politics/027675-evgenii-shevchuk-pridnestrov-e-gotovo-eshe-k-odnomu-referendumu-o-samoopredelenii.html>

- (2000) 「なぜドニエストル紛争は勃発し、今なお未解決なのか」『外交フォーラム』, 84-89頁。
- (2004) 「拡大後の EU が抱えるもう一つの難題—広域欧州における『欧州近隣諸国』 vs. 『近い外国』」『外交フォーラム』, 68-75頁。
- Berg, Eiki and Raul Toomla (2009) “Forms of Normalisation in the Quest for De Facto Statehood” *The International Spectator*, (44: 4), pp.27-45.
- Caspersen, Nina (2012) *Unrecognized States: the Struggle for Sovereignty in the Modern International System*, Malden; Polity Press.
- Geldenhuis, Dean (2009) *Contested States in World Politics* New York, Palgrave Macmillan.
- Hoch, Tomas, Souleimanov, Emil and Baranec Tomas (2014) “Russia’s Role in the Official Peace Process in South Ossetia”, *Bulletin of Geography. Socio-Economic Series*, (23), pp. 53-71.
- Isachenko, Daria (2012) *The Making of Informal States-Statebuilding in Northern Cyprus and Transnistria* Hampshire, Palgrave Macmillan.
- King, Charles (2000) *The Moldovans-Romania, Russia and the Politics of Culture* Stanford, Hoover Institution Press.
- (2001) “The Benefits of Ethnic War: Understanding Eurasia’s Unrecognized States” *World Politics*, (53: 4), pp. 524-552.
- Mackinlay, John (2003) “Conclusion: The Paradox of Russian Peacekeeping”, *Regional Peacekeepers*, Mackinlay, John and Peter Cross eds, New York, United Nations, p.202-212.
- Segramoso, Domitilla (2003) “Russian Peacekeeping Politics”, *Regional Peacekeepers*, Mackinlay, John and Peter Cross eds, New York, United Nations University Press, p. 13-33.
- Sisk, Timothy (2009) *International Mediation in Civil Wars: Bargaining with Bullets* London and New York, Routledge.
- Trenin, Dmitri (2007) “Russia’s Threat Perception and Strategic Posture”, *Russian Security Strategy under PUTIN: U.S. And Russian Perspectives*, Craig, Nation and Dmitri, Trenin eds Strategic Studies Institute.
- Waters, Trevor (2003) “Russian Peacekeeping in Moldova: Source of Stability or Neo-Imperialist Threat?”, *Regional Peacekeepers*, Mackinlay, John and Peter Cross eds, New York, United Nations University Press, p.132-155.
- Weller, Mark (2008) *Escaping the Self-Determination Trap*, Boston, Martius Nijhoff Publishers.
- Бабилунга, Николай (2001) *История Приднестровской Молдавской Республики Том2*, Упрполиграфиздат ПМР.
- Боцан, Игодь (2009) “Переговорный Процесс как Окладывание Решения”, *Молдова-*

「凍結された紛争」という紛争管理

- Приднестровье: Общими Усилиями к Успешному Будущему Переговорный Процесс*,
cu drag: Кишинэу, с. 8-27
- Соколов, Александр (1997) “Миротворческая Активность и Миротворческие Силы
России в СНГ”, *Restructuring the Global Military Stctor*, (1), сс. 1-23.
- CSCE (1993a) *Reports no. 13 by the CECE Mission to Moldova*.
- CECE (1993b) *CECE Mission to the Republic of Moldova*.
- OSCE (1998) *Odessa Agreement: Agreement on Confidence Measures and Development of
Contacts between Republic of Moldova and Transnistria*.
- OSCE (1999) *Joint Statement of Participants in the Kiev Meeting on Issues of Normalisation
of Relations between the Republic of Moldova and Transnistria*.
- Независимая Газета.
- Независимая Молдова.

Conflict Management Called “Frozen Conflict”

Hideya Matsuzaki

Summary

This article is about the regional conflicts and the conflict resolution. After the cold war, the regional conflicts have occurred frequently. The forms of these conflicts have varied and much kind of external actors committed these conflicts.

Among them, “Frozen conflicts” exist in Caucasus and Eastern Europe. When the Soviet Union disintegrated, frozen conflicts have been formed. South Ossetia in Georgia, Nagorno-Karabakh in Azerbaijan and Transnistria in Moldova claimed independence from each republic. The republics have not reined these regions to this day. In the previous studies, frozen conflicts have concerned with the recognition of states and the role of the regional power, the domestic politics in the de facto states and the future of Eastern Ukraine.

The aim of this article is answer below the question from point of view of the dispute parties. That is why the conflicts have been frozen? Especially, I take a look at the intention of the dispute parties and the consequences of the behavior. The dispute parties and external actors want to resolve the conflicts and carry out peace negotiations. However the behavior goes toward freeze of the conflict.

To answer the question, I examine the implement of the peace negotiations, Transnistria as case studies. I clarify that perception of the dispute parties to territories has not changed although the dispute parties and external actors implemented peace negotiations.